



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 クリナップ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一 (TEL) 03(3894)4771
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 仁 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,892	3.4	544	1.4	503	0.3	81	△83.3
22年3月期第1四半期	23,099	△8.4	537	-	502	-	487	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	73	-	-
22年3月期第1四半期	10	30	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	76,531	52,158	52,158	68.2	1,112	64		
22年3月期	76,289	52,459	52,459	68.8	1,119	06		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 52,158百万円 22年3月期 52,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		5	00	5	00
23年3月期	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	48,700	0.4	450	△67.0	350	△72.6	△150	-	△3	20
通期	100,000	1.2	1,050	△43.0	850	△49.4	100	△95.2	2	13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社 (-)、除外 - 社 (-)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	46,942,374株	22年3月期	48,942,374株
23年3月期1Q	64,426株	22年3月期	2,064,416株
23年3月期1Q	46,877,951株	22年3月期1Q	47,278,098株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月11日に公表いたしました連結業績予想につきましては、修正しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱に続く欧州財政状況の不安による株式市場の低迷や、雇用情勢の悪化による個人消費の冷え込みが続き、依然として厳しい状況となりました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅版エコポイント制度やフラット35等の需要喚起策もあり、持家の新設住宅着工戸数に回復の兆しがやや見受けられましたが、前年同期をわずかに上回る低水準で推移し、リフォーム需要も盛り上がりぬまま、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台の出荷数とも、伸び悩み結果となりました。

このような中で当社グループは、平成22年6月にシステムキッチン「S. S. ライトパッケージ」を開口や高さ等のバリエーションを増やし、従来より5万円値下げして発売いたしました。また、システムキッチン「ラクエラ」と、システムバスルーム「h a i r o (はいろ)」も同月リニューアルし、新洗面化粧台「BTG」とのトータルコーディネートも可能な商品として同時発売いたしました。

販売面では、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店やリフォーム有力企業との連携をさらに深め、全国102ヶ所のショールームを活用した「リフォームフェア」や「お料理教室」等を展開し、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では「S. S.」は数量微減も金額では二ケタ減、「クリンレディ」は数量、金額とも伸長、「ラクエラ」は数量、金額とも大幅伸長いたしました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比5.2%増の181億6千3百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」、「h a i r o (はいろ)」どちらも数量、金額とも減少、洗面化粧台は数量、金額とも増加いたしました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比4.5%減の46億4千5百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.4%増の238億9千2百万円となりました。利益面では増収により人件費の増加を吸収し営業利益は5億4千4百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は5億3百万円（同0.3%増）と微増益、四半期純利益は資産除去債務の計上があり8千1百万円（同83.3%減）で減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は765億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円増加いたしました。流動資産は504億8千7百万円となり、8億3千2百万円増加いたしました。これは現金及び預金が3億5千1百万円、受取手形及び売掛金が6億3千5百万円減少した一方、有価証券が6億9千9百万円、未成工事在庫の積み上がり等による商品及び製品が9億8千2百万円増加したこと等によります。固定資産は260億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千万円減少いたしました。これは減価償却等により、有形固定資産が2億1千5百万円、無形固定資産が1億1千1百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価評価等により2億6千3百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は243億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円の増加となりました。流動負債は178億4千4百万円となり、3億7千4百万円増加いたしました。これは未払金が5億2千2百万円、前受金（流動負債その他）が5億5千万円増加した一方、賞与引当金が7億9千8百万円減少したこと等によります。固定負債は65億2千8百万円となり、1億6千9百万円増加いたしました。これは資産除去債務の計上が3億4千8百万円あった一方、長期借入金が2億4千5百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は521億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少いたしました。これは四半期純利益8千1百万円と、配当金の支払い2億3千4百万円、その他有価証券評価差額金1億4千8百万円の減少等によります。また、平成22年6月30日に自己株式を200万株（958百万円）消却しております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.8%から68.2%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円（1.6%）増加して222億2千9百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は10億2千2百万円（前年同期比54.3%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1億6千7百万円と前年同期比3億8千5百万円減益で、減価償却費が7億2千2百万円、売上債権の減少12億3千5百万円等があった一方、たな卸資産の増加10億6千7百万円、賞与引当金の減少7億9千8百万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は1億7千7百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

財務活動の結果使用した資金は4億9千6百万円（前年同期比45.9%減）となりました。これは長期借入金の約定返済2億4千5百万円、配当金の支払いが2億3千4百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数の緩やかな回復が見込めるものの、住宅設備機器業界におきましては、本格的な景気回復による個人消費の向上には、なお時間がかかるものと思われま

す。このような状況下、当社は値ごろ感のあるシステムキッチン「S. S. ライトパッケージ」、リニューアルしたシステムキッチン「ラクエラ」、システムバスルーム「h a i r o (はいろ)」を中心に売上拡大に努めてまいります。また、生産面での原価低減、コスト削減にも努めてまいります。

以上により、当第1四半期は増収を確保できたものの想定範囲内であり、第2四半期連結累計期間および通期の業績見通しにつきましては変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は295百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は352百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,917	20,269
受取手形及び売掛金	23,288	23,923
有価証券	2,311	1,612
商品及び製品	2,127	1,144
仕掛品	106	121
原材料及び貯蔵品	908	939
その他	1,872	1,690
貸倒引当金	△45	△46
流動資産合計	50,487	49,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,579	8,534
その他(純額)	10,261	10,521
有形固定資産合計	18,841	19,056
無形固定資産		
2,197	2,197	2,309
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,404
その他	2,980	3,027
貸倒引当金	△116	△163
投資その他の資産合計	5,005	5,268
固定資産合計	26,044	26,634
資産合計	76,531	76,289

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,107	6,033
短期借入金	2,280	2,280
未払金	7,350	6,828
未払法人税等	109	350
賞与引当金	280	1,078
資産除去債務	2	—
その他	1,714	900
流動負債合計	17,844	17,470
固定負債		
長期借入金	2,310	2,555
退職給付引当金	1,506	1,415
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	348	—
その他	1,938	1,964
固定負債合計	6,528	6,359
負債合計	24,373	23,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,512	27,624
自己株式	△30	△989
株主資本合計	52,100	52,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	207
為替換算調整勘定	△0	△1
評価・換算差額等合計	58	206
純資産合計	52,158	52,459
負債純資産合計	76,531	76,289

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	23,099	23,892
売上原価	14,875	15,419
売上総利益	8,223	8,472
販売費及び一般管理費	7,686	7,928
営業利益	537	544
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	22	29
仕入割引	85	75
その他	27	32
営業外収益合計	142	145
営業外費用		
支払利息	19	17
売上割引	146	154
その他	10	14
営業外費用合計	177	186
経常利益	502	503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
賞与引当金戻入額	50	—
固定資産売却益	0	—
その他	7	0
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
投資有価証券評価損	—	22
退職特別加算金	4	1
減損損失	0	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	292
その他	0	—
特別損失合計	8	336
税金等調整前四半期純利益	552	167
法人税等	65	85
少数株主損益調整前四半期純利益	—	81
四半期純利益	487	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	552	167
減価償却費	874	722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△827	△798
売上債権の増減額 (△は増加)	2,831	1,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025	△1,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	201	73
未払金の増減額 (△は減少)	△503	550
その他	341	121
小計	2,445	1,296
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	△25	△21
法人税等の支払額	△219	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△56
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△492	△117
投資有価証券の取得による支出	△300	△6
投資有価証券の償還による収入	301	—
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△720	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,190	—
長期借入れによる収入	1,260	—
長期借入金の返済による支出	△140	△245
自己株式の取得による支出	△596	△0
配当金の支払額	△240	△234
その他	△9	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△917	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606	348
現金及び現金同等物の期首残高	16,675	21,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,282	22,229

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却について決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ958百万円減少しております。

① 消却した株式の種類	普通株式
② 消却した株式の数	2,000,000株 (消却前の発行済み株式総数に対する割合 4.08%)
③ 消却実施日	平成22年6月30日

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	11,064	+3.1
浴槽・洗面部門 (百万円)	4,111	△3.1
その他 (百万円)	287	+21.4
合計 (百万円)	15,462	+1.7

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	5,970	+6.1
浴槽・洗面部門 (百万円)	534	△5.8
その他 (百万円)	129	+13.0
合計 (百万円)	6,634	+5.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	18,163	+5.2
浴槽・洗面部門 (百万円)	4,645	△4.5
その他 (百万円)	1,084	+11.8
合計 (百万円)	23,892	+3.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。